

東京 IPO 特別コラム

2019年5月15日 Vol.146

決算発表ラッシュの中で調整続く令和時代の株式相場

令和時代に入り初めてとなる本コラムです。令和時代も引き続き宜しくご愛読賜りましたら幸いです。連休中は国民全体にお祝いムードが高まり、連休明けからの株式相場にも期待が持たれたのですが、残念ながら期待外れに終わってしまいました。言うまでもなく再び訪れた米中貿易摩擦の影響です。25%への関税引き上げが米中双方で行われることによる世界貿易への悪影響が今後の世界経済の成長に影を落とし、前期後半から今期以降の多くの企業業績にも減益見通しとなって示される状況が見られます。期初において示される企業業績見通しもやや慎重な見通しが多く、これが相場全体に暗いムードを投げかけているようです。

政府は予定通り今年10月からの消費税増税を実施すると表明していますが、こんな経済情勢で果たして増税すべきなのか、増税は凍結すべきではないかといった声も出ています。安倍首相はリーマンショック級の経済問題が起きない限りは実施すると発言してはいますが、まさにここは正念場。どうも米中貿易摩擦による世界経済の混迷が目前に迫っていて6月開催のG20でもその対応が重要な課題となるとの見方が有力です。その判断の拠り所となる今月20日に発表される1-3月期のGDP速報値は悪化していると推察されますが、その数字を背景に増税見送りに至り、一方で積極財政に転じることになれば株式相場は再び活気を取り戻すことになる、というのが多くの市場関係者の相場シナリオなのかも知れません。既に日経平均は戻り高値22362.92円から5月14日の安値まで7.2%の下落を見せており、昨年12月安値に対する2番底を模索しつつあります。

令和時代への期待むなしく連休明けから連続6日間の下落を見せ、なおも下値を模索しようかという展開の中でIPO市場はお休み状態。5月30日のバルテス(4442)まで出てこない。また6月の2銘柄(大英産業、ユーピーアール)もマイナーな印象。当面は目立ったIPO銘柄はなく、投資家の関心は昨年から2019年4月までのIPO銘柄に向かっているように感じられます。

また、海の向こうの米国ではソフトバンクGが出資したウーバーがIPOを果たしましたが、IPO後の株価下落からソフトバンクGが売られるという有様で日経平均の下落に拍車をかけてしまっています。昨年12月のボトムから日本株は戻り相場を演じてきましたが、その特徴はファーストリテイリングやソフトバンクGといった指数の変動に影響しやすい銘柄がリード役となって株価を押し上げたことにあります。直近の株高はややイレギュラーな動きだと言えます。個別銘柄を見ると実質上は相変わらず調整ムードが続いていて散発的に業績に無関係な創薬ベンチャー株やAIやIoT、5Gといったテーマ株に物色の矛先が向かってきたと言えます。5月に入って決算発表とともに説明会もラッシュ。筆者も令和時代の有望銘柄を模索して参りたいと考えています。

(東京IPOコラムニスト 松尾範久)